



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 武蔵精密工業株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7220 URL <https://www.musashi.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大塚 浩史
問合せ先責任者 （役職名）財務副責任者 （氏名）松田 宏樹 TEL 0532-25-8111
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	168,545	△2.8	8,498	8.4	7,964	27.4	4,332	45.8
2025年3月期中間期	173,402	2.3	7,840	16.9	6,251	△6.4	2,972	△17.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 6,347百万円（－％） 2025年3月期中間期 △2,273百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	66.11	—
2025年3月期中間期	45.37	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	294,406	127,954	40.4	1,812.60
2025年3月期	285,126	123,969	40.2	1,751.52

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 118,804百万円 2025年3月期 114,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年3月期	—	25.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	330,000	△5.0	21,000	6.5	18,500	2.9	11,000	41.3

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社 (ムサシエナジーソリューションズ ノースアメリカ・インコーポレーテッド)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	65,581,861株	2025年3月期	65,556,761株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	38,445株	2025年3月期	35,825株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	65,528,706株	2025年3月期中間期	65,501,544株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(中間連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)の世界経済は、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に顕在化したことに加え、国際情勢の不確実性が高まり、全体として成長ペースは鈍化傾向にあります。米国では、堅調な労働市場と賃金上昇に支えられ個人消費は底堅く推移しましたが、関税政策の動向や金融引き締めの影響には引き続き注視が必要です。欧州では製造業の低迷が長期化し、景気回復は力強さを欠いています。中国経済は、政府の景気刺激策により下支えされているものの、不動産市況の調整が継続し、回復ペースは緩やかな状況です。

自動車業界では、電動化戦略の見直しが加速しています。主要市場における補助金政策の見直しや充電インフラの整備遅れなどにより、BEV(電気自動車)需要の伸びは鈍化が続いています。一方、HEV(ハイブリッド車)への需要は世界的に拡大しており、自動車メーカーは市場ニーズに対応すべく、BEV、HEV、PHEV(プラグインハイブリッド車)を含む多様なパワートレインのポートフォリオ戦略を強化しています。加えて、米国など一部の国・地域では関税引き上げの影響が継続しており、OEMメーカーは生産・供給体制の最適化に向けた取り組みを加速しています。

当社グループは、地政学的リスクや関税政策の変更といった事業環境の変化に対応するため、経営基盤の強化を推進しています。特に米国の関税政策の影響を受ける地域では、顧客の生産・供給体制の再構築の動きに伴い、現地生産への移管ニーズが高まっており、当社に対する引き合いも増加しています。こうした市場動向を注視しながら、主要地域における生産インフラの強化に向けた検討を進めています。コア事業では、主力製品のデファレンシャルアッセンブリをはじめ、BEVやHEVに適用される部品の受注が堅調に推移しています。中国市場では、現地OEMメーカーからの受注拡大が進展し、中長期的な成長基盤の構築を進めています。一方、製造業の低迷が続く欧州では、構造改革を推進しています。生産拠点の集約や固定費の適正化を通じて、厳しい市場環境下でも収益を確保できる事業体質への転換を図っています。

新規事業領域では、Energy Solution事業において、AIデータセンター向けに需要が急拡大しているハイブリッドスーパーキャパシタ(HSC)の増産体制を構築しています。7月には、事業成長のさらなる加速を目的として、Energy Solution事業を機能軸の組織管理体制へ移行しました。e-Mobility事業では、ケニアに続き、エチオピアでも2輪EV普及に向けた取り組みを推進しています。バングラデシュにおいてもスタートアップとの協業を開始し、新興国市場での事業展開を加速しています。

このような状況において、当中間連結会計期間における連結売上高は168,545百万円(前年同期比2.8%減)となりました。利益面では、連結営業利益は8,498百万円(同8.4%増)となりました。連結経常利益は7,964百万円(同27.4%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は4,332百万円(同45.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(日本)

販売は堅調に推移しましたが、Energy Solution事業への先行投資費用が高み、売上高は19,302百万円(前年同期比3.9%増)、セグメント利益は728百万円(前年同期比36.4%減)となりました。

(米州)

昨年から引き続き好調に推移しましたが、Energy Solution事業への先行投資費用もあり、売上高は54,735百万円(同5.4%増)、セグメント利益は2,673百万円(同5.3%減)となりました。

(アジア)

2輪車向け販売は堅調に推移しましたが、為替の影響もあり、売上高は38,196百万円(同5.6%減)、セグメント利益は4,218百万円(同0.6%減)となりました。

(中国)

日系の自動車販売の低迷は継続する中、徹底した費用管理が進み、売上高は14,151百万円(同4.2%減)、セグメント利益は217百万円(前年同期は322百万円の損失)となりました。

(欧州)

自動車市場全般が低迷する中、引き続きコスト管理などの改善施策を推進した結果、売上高は42,158百万円(同11.6%減)、セグメント利益は652百万円(前年同期は15百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前期末に比べて9,279百万円増加し、294,406百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて4,571百万円増加し、151,479百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は、前期末に比べて4,708百万円増加し、142,926百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定の増加によるものです。

負債は、前期末に比べて5,295百万円増加し、166,452百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加によるものです。

非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて3,984百万円増加し、127,954百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は16,908百万円となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益や、減価償却費等です。資金の減少の主な要因は、棚卸資産の増加や、仕入債務の減少等です。

投資活動の結果使用した資金は11,193百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出等です。

財務活動の結果使用した資金は2,663百万円となりました。主な要因は、配当金の支払等です。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、37,583百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,849	37,257
受取手形及び売掛金	51,033	46,992
商品及び製品	11,518	13,836
仕掛品	11,059	11,688
原材料及び貯蔵品	31,018	31,982
その他	9,052	10,739
貸倒引当金	△622	△1,016
流動資産合計	146,908	151,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,072	63,902
減価償却累計額	△34,864	△36,524
減損損失累計額	△4	△4
建物及び構築物(純額)	26,203	27,373
機械装置及び運搬具	307,774	314,399
減価償却累計額	△245,664	△254,591
減損損失累計額	△514	△538
機械装置及び運搬具(純額)	61,595	59,269
工具、器具及び備品	18,511	19,129
減価償却累計額	△14,126	△14,715
工具、器具及び備品(純額)	4,384	4,413
土地	9,860	9,941
建設仮勘定	9,171	15,871
有形固定資産合計	111,216	116,869
無形固定資産		
のれん	815	701
顧客関連資産	1,541	1,395
ソフトウェア	784	813
ソフトウェア仮勘定	7	7
その他	509	483
無形固定資産合計	3,658	3,401
投資その他の資産		
投資有価証券	13,135	14,100
出資金	1,528	1,548
長期貸付金	154	123
退職給付に係る資産	661	—
繰延税金資産	4,179	4,245
その他	3,729	2,674
貸倒引当金	△45	△36
投資その他の資産合計	23,343	22,655
固定資産合計	138,218	142,926
資産合計	285,126	294,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,342	22,088
短期借入金	35,940	43,343
1年内返済予定の長期借入金	10,852	5,231
未払金	5,926	5,478
未払費用	9,253	10,904
未払法人税等	2,069	1,301
賞与引当金	2,824	3,784
役員賞与引当金	61	25
製品保証引当金	37	38
債務保証損失引当金	200	200
訴訟損失引当金	162	349
その他	5,367	6,212
流動負債合計	95,038	98,959
固定負債		
長期借入金	49,996	50,700
繰延税金負債	5,233	4,289
退職給付に係る負債	8,247	8,702
その他	2,640	3,801
固定負債合計	66,117	67,492
負債合計	161,156	166,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,639	5,675
資本剰余金	37	73
利益剰余金	93,157	95,863
自己株式	△8	△8
株主資本合計	98,826	101,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,221	3,859
為替換算調整勘定	12,350	13,472
退職給付に係る調整累計額	362	△131
その他の包括利益累計額合計	15,935	17,200
非支配株主持分	9,208	9,149
純資産合計	123,969	127,954
負債純資産合計	285,126	294,406

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	173,402	168,545
売上原価	148,560	142,870
売上総利益	24,842	25,675
販売費及び一般管理費	17,001	17,176
営業利益	7,840	8,498
営業外収益		
受取利息	284	289
受取配当金	328	218
投資有価証券評価益	8	—
為替差益	—	652
受取補償金	28	0
その他	625	229
営業外収益合計	1,274	1,390
営業外費用		
支払利息	1,265	1,073
投資有価証券評価損	—	19
持分法による投資損失	126	180
貸倒引当金繰入額	—	398
為替差損	1,249	—
その他	222	253
営業外費用合計	2,863	1,924
経常利益	6,251	7,964
特別利益		
固定資産売却益	22	22
受取保険金	29	—
退職給付制度終了益	—	25
特別利益合計	51	48
特別損失		
固定資産売却損	8	4
固定資産除却損	20	13
投資有価証券評価損	3	—
訴訟損失引当金繰入額	—	168
特別損失合計	32	186
税金等調整前中間純利益	6,271	7,826
法人税等	2,859	2,968
中間純利益	3,411	4,858
非支配株主に帰属する中間純利益	439	525
親会社株主に帰属する中間純利益	2,972	4,332

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,411	4,858
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,685	637
為替換算調整勘定	△3,874	1,384
退職給付に係る調整額	△51	△485
持分法適用会社に対する持分相当額	△72	△47
その他の包括利益合計	△5,684	1,489
中間包括利益	△2,273	6,347
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,664	5,597
非支配株主に係る中間包括利益	390	749

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,271	7,826
減価償却費	9,537	8,841
のれん償却額	97	114
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△168	381
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,013	939
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△35
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	66	△478
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	21	661
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△165	168
受取利息及び受取配当金	△612	△508
支払利息	1,265	1,073
為替差損益(△は益)	930	△331
有形固定資産除売却損益(△は益)	6	△4
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	△4	19
持分法による投資損益(△は益)	126	180
売上債権の増減額(△は増加)	3,432	5,707
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,539	△2,343
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,476	△960
その他	69	564
小計	18,871	21,816
利息及び配当金の受取額	578	455
利息の支払額	△1,355	△1,210
法人税等の支払額	△2,524	△4,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,569	16,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,193	△10,107
有形固定資産の売却による収入	79	38
無形固定資産の取得による支出	△72	△177
投資有価証券の取得による支出	△1,594	△332
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△263	△612
貸付金の回収による収入	302	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△238	—
その他	64	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,916	△11,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,082	5,336
長期借入れによる収入	4,196	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,102	△8,237
配当金の支払額	△1,637	△1,638
非支配株主への配当金の支払額	△913	△815
その他	△294	△308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,833	△2,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	△223	430
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,404	3,482
現金及び現金同等物の期首残高	26,747	34,157
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△56
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,342	37,583

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したムサシエナジーソリューションズ ノースアメリカ・インコーポレーテッドを連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が2月28日であった連結子会社武蔵ワイヤード株式会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。これに伴い、当該連結子会社の2025年3月1日から2025年3月31日までの損益について利益剰余金の増減として調整しています。この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号2024年3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	18,584	51,919	40,442	14,765	47,691	173,402	—	173,402
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,532	549	3,050	1,833	1,018	19,984	△19,984	—
計	32,116	52,469	43,492	16,598	48,709	193,387	△19,984	173,402
セグメント利益 又は損失(△)	1,146	2,822	4,241	△322	15	7,904	△63	7,840

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△63百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、2024年4月26日に、株式会社ワイヤードの株式を60%取得いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、前中間連結会計期間においては、353百万円であります。

なお、のれんの金額は、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定と取得原価の配分が完了しており、確定された金額です。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	19,302	54,735	38,196	14,151	42,158	168,545	—	168,545
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,467	30	3,274	1,893	719	19,384	△19,384	—
計	32,769	54,766	41,471	16,044	42,878	187,929	△19,384	168,545
セグメント利益	728	2,673	4,218	217	652	8,490	8	8,498

(注) 1. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社 及びその関係会社	10,888	41,093	27,896	5,012	0	84,891
その他グローバルカスタマー	7,695	10,826	12,545	9,752	47,691	88,511
顧客との契約から生じる収益	18,584	51,919	40,442	14,765	47,691	173,402
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,584	51,919	40,442	14,765	47,691	173,402

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社 及びその関係会社	10,497	43,513	26,691	4,399	4	85,107
その他グローバルカスタマー	8,804	11,222	11,505	9,752	42,153	83,437
顧客との契約から生じる収益	19,302	54,735	38,196	14,151	42,158	168,545
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,302	54,735	38,196	14,151	42,158	168,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。